

2025 年 4 月 17 日
 豪州経済

 りそなホールディングス 市場企画部
 渋谷 和樹

日米欧 Market View: 25 年 4 月豪州概況

米相互関税の強い不透明感が豪ドルの下押し圧力に

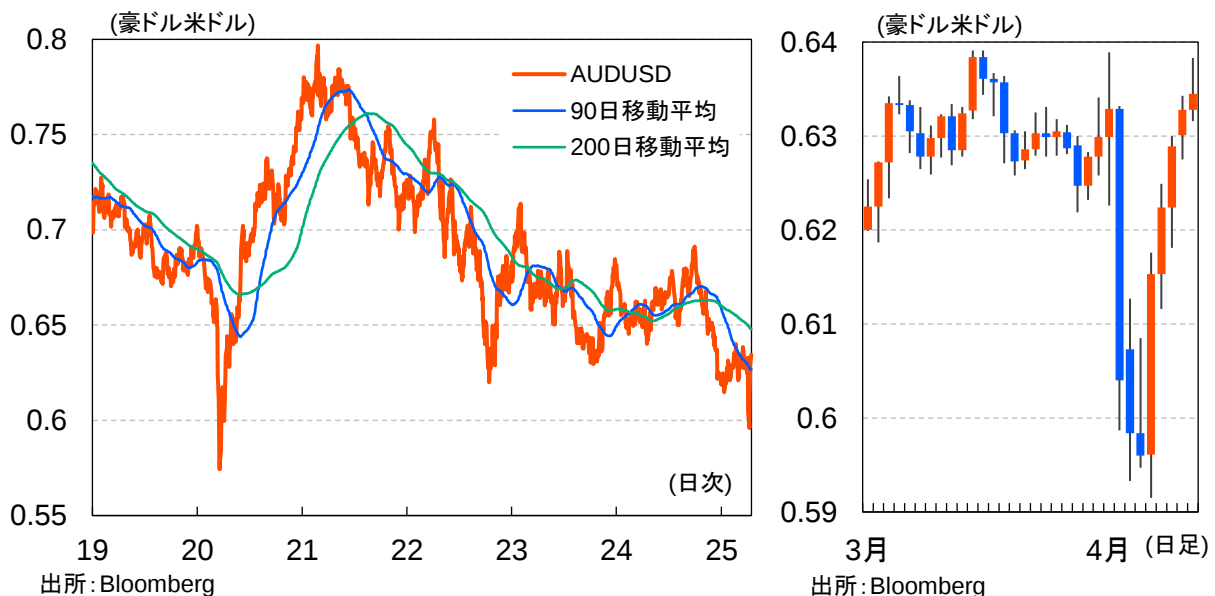
要約

- 3 月の豪ドルは対ドルでやや上昇、対円は概ね横ばいで推移した。
- 対ドルでは 25 年央にかけて弱含む予想に変更した。米関税政策の先行き不透明感や米中貿易戦争のエスカレートが豪ドルのマイナス材料。
- 対円では米景気懸念から足元はリスクオフの円高が進行しやすく、また市場が落ち着きを取り戻せば再度日銀の利上げ観測が高まって中長期的にも上値が重くなりやすい展開を想定。

【為替】豪ドルは対ドルでやや上昇、対円は概ね横ばい

3 月の豪ドルは対ドルでやや上昇、対円は概ね横ばいで推移した(図表 1,2)。対ドルでは、米国の関税発動を受け 1 ドル 0.62 豪ドル付近まで弱含んだところから始まったが、5 日の豪 GDP が市場予想を上回る堅調な数字になったことで切り返した。一時は 0.64 豪ドル付近まで強含んだが、20 日の豪雇用統計が弱い結果となると豪ドルも下落し、以後 0.63 豪ドル付近で推移した。対円は概ね 1 豪ドル 94 円を中心としたレンジで推移し、中旬にかけては日銀の早期利上げ観測などから一時 92 円付近まで円高豪ドル安が進行する場面があったが、月末にかけてはポジション巻き戻しなどもあり、やや円安豪ドル高に戻した。

【図表 1: 豪ドル米ドルの推移(左: 直近 5 年間、右: 直近 1 カ月)】

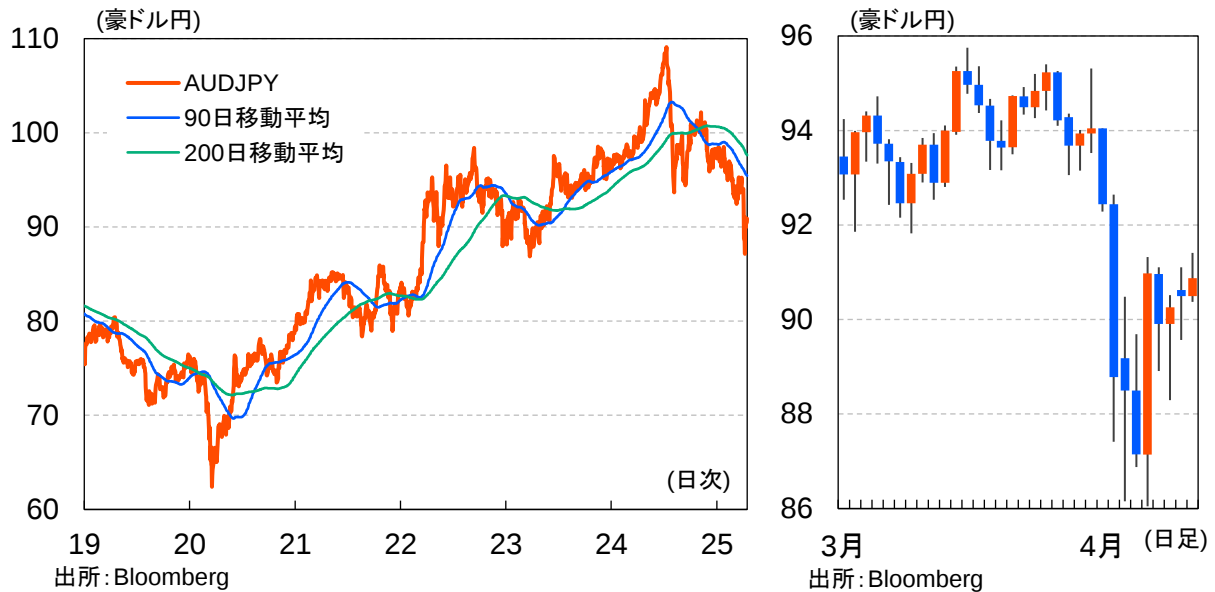


◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

【図表 2: 豪ドル円の推移(左: 直近 5 年間、右: 直近 1 ヶ月)】

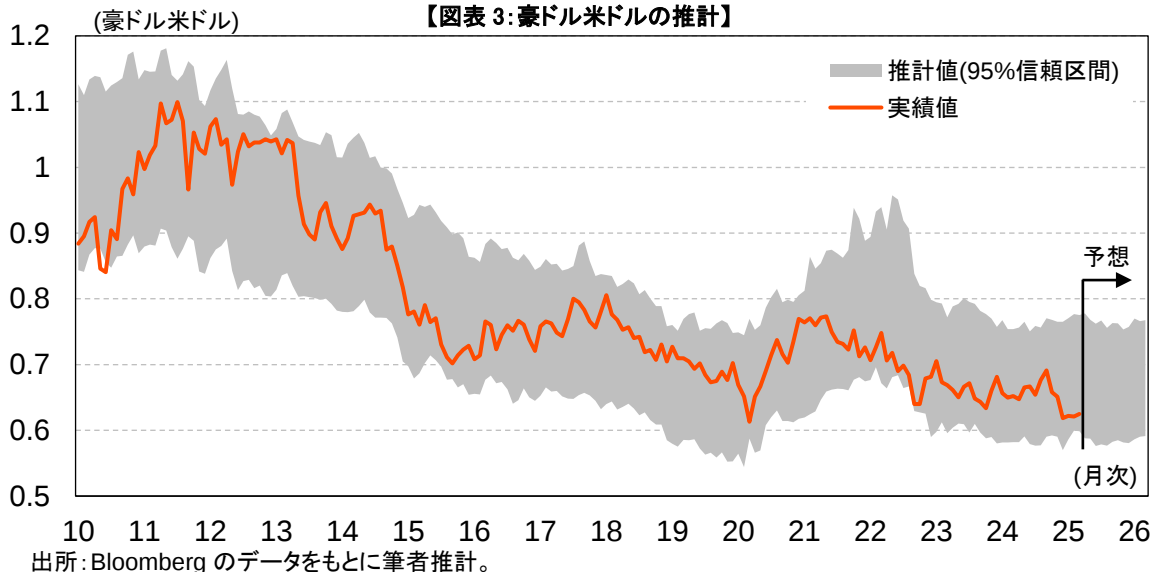


米国の関税政策などが下落リスク

4 月以降の豪ドルは、対米ドルは 25 年年央にかけてやや弱含む予想に変更した(図表 3,4)。米相互関税の詳細発表直後に、その内容が市場の想定よりも厳しいものであったことを受けて豪ドルは瞬間的に 1 ドル 0.6 豪ドルを割り込む水準まで急落した。その後関税上乘せ分の 90 日間停止によって豪ドルも急落前の水準を回復したものの、依然として米国の関税政策に対する不透明感は強い。米中貿易戦争のエスカレートも、中国と貿易面でつながりの強い豪州にとっては当面のマイナス材料となろう。

対円は円金利の先高観のほか、米景気懸念を受けたリスク回避の円買いから、25 年夏ごろにかけては円高が進行しやすい展開を想定する。米減税政策の概要が示されれば次第にリスクオフの流れは一服しようが、一方で市場が不安定な状態を脱すれば日銀の利上げ観測が再び高まりをみせると考えられることから、中長期的に豪ドル円は上値が重くなりやすいか。

【図表 3: 豪ドル米ドルの推計】



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

【図表 4: 豪ドルの為替見通し】

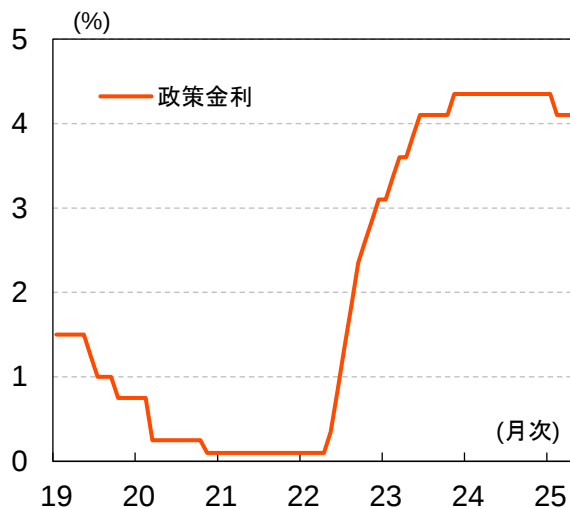
		4-6 月	7-9 月	10-12 月	1-3 月
豪ドル 米ドル	レンジ	0.58-0.66	0.60-0.68	0.60-0.68	0.62-0.70
	期末値	0.62	0.64	0.64	0.66
豪ドル 円	レンジ	86-98	84-96	86-98	90-102
	期末値	92	90	92	96

出所: りそなホールディングス

【金融政策】2 月会合で 4 年ぶり利下げ局面入り

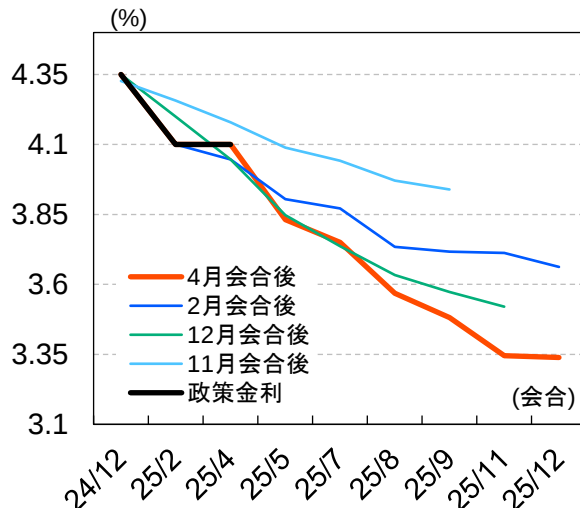
豪中銀は 4 月 1 日の政策決定会合で、政策金利を 4.10% のまま据え置いた(図表 5)。声明では「基調的なインフレ率が引き続き緩和している」としながらも、「この動向(インフレ率の緩和)が継続しインフレ率が目標レンジの中間点に達することを確信できるまで慎重な姿勢を取る」と、今後も慎重な利下げパスをとることを伺わせる、ややタカ派的な会合となった。ただし、議事要旨では「5 月の会合が金融政策設定を再検討する好機になる」との見方が示されており、四半期毎の CPI も公表されるタイミングであることもあって市場は次回(5 月)会合の利下げをほとんど 100% 織り込んでいる(図表 6)。筆者は、景気の大きな下振れやインフレの下方リスク顕現などがない限り、四半期に一回程度の緩やかな利下げパスとなる予想を維持する。

【図表 5: 豪中銀政策金利】



出所: Bloomberg

【図表 6: OIS 市場の政策金利織り込み】



出所: Bloomberg

【景気】物価・消費: 物価の基調はなお粘着的

3 月 26 日に公表された 2 月 CPI 総合指数は前年比 2.4%、コア指標として豪中銀が重視するトリム平均値は前年比 2.7% だった。電気代下落幅の拡大のほか、財全体のインフレ率鈍化もあって総合指数は物価目標のレンジである 2~3% の間で推移し、基調的な物価上昇率を示すトリム平均値も物価目標のレンジ内に収まるな

◎注意事項

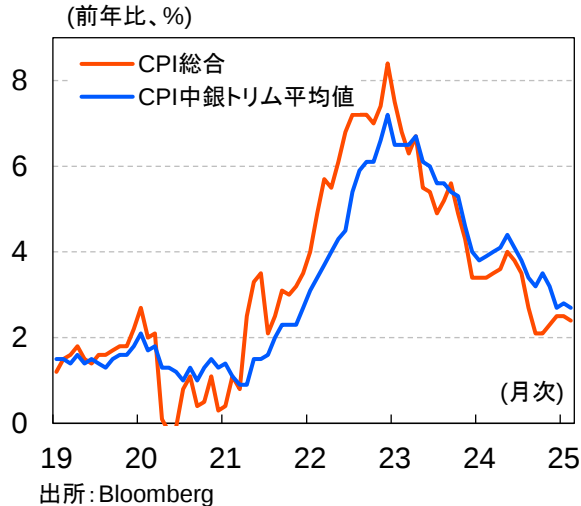
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

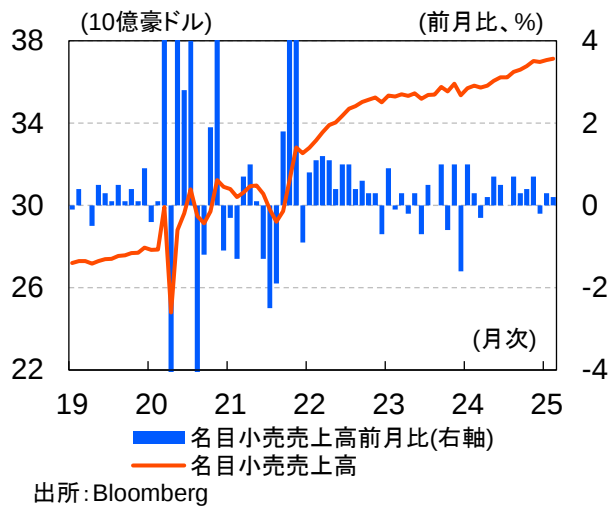
ど、インフレ鈍化の動きが継続する結果となった(図表 5)。ただし、今年後半には電気代抑制政策実施から 1 年経過することで、裏が出る形で一時的に総合インフレの上昇率は再加速する可能性がある。

4 月 1 日公表の 2 月小売売上高は、前月比 0.2%と市場予想(同 0.3%)を下回った(図表 6)。前年第 4 四半期が好調に推移した反動もあり、前月と同様、微増にとどまった。

【図表 5: 豪 CPI】



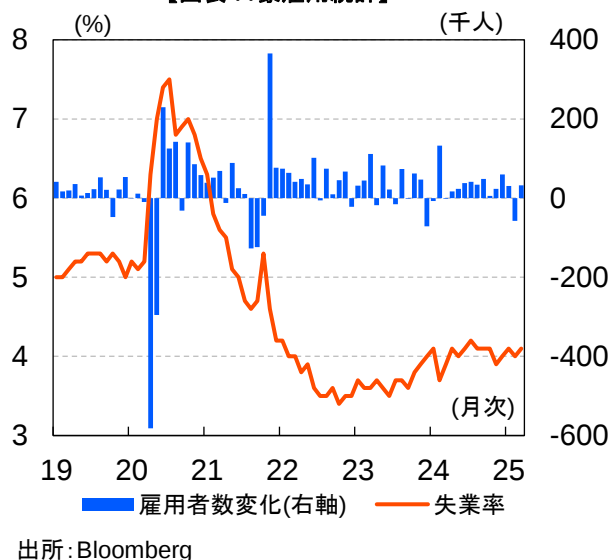
【図表 6: 豪小売売上高】



雇用: 雇用者の伸びは前月から回復

4 月 17 日に公表された 3 月の雇用統計は、前月からの雇用者数変化が+32.2 万人(市場予想: +40 万人)、失業率が 4.1%(市場予想: 4.2%)と、雇用者数の伸びは市場予想をやや下回ったものの前月からは回復したうえ失業率は低位を維持しており、労働市場は非常にタイトな状態が継続しているとみられる(図表 7)。

【図表 7: 豪雇用統計】



■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
139	2024/12/27	日本株	日本株需給(12月16日～12月20日)
140	2024/12/27	日本株	日本株12月セクター動向と1月見通し
141	2025/1/6	米国経済	12月ISM製造業景況感指数
142	2025/1/10	日本株	日本株需給(12月23日～12月27日)
143	2025/1/14	米国経済	12月米雇用統計
144	2025/1/15	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2025年1月)
145	2025/1/20	日本株	日本株需給(1月6日～1月10日)
146	2025/1/20	コモディティ	12月WTI原油先物価格
147	2025/1/22	豪州経済	1月豪州概況
148	2025/1/24	日本株	日本株需給(1月14日～1月17日)
149	2025/1/27	日本株	日本株とESG投資～GPIF採用指数の視点から
150	2025/1/30	米国経済	1月FOMC
151	2025/1/31	欧州経済	24年第4四半期ユーロ圏GDP統計
152	2025/1/31	日本株	日本株需給(1/20～1/24)
153	2025/1/31	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
154	2025/2/3	日本株	日本株1月セクター動向と2月見通し
155	2025/2/3	日本株, 米国株	2月日米株バリュエーション～日本：中立、米国：中立
156	2025/2/4	米国経済	1月ISM製造業景況感指数
157	2025/2/4	欧州経済	25年1月ユーロ圏物価動向
158	2025/2/7	日本株	日本株需給(1月27日～1月31日)
159	2025/2/13	米国経済	1月米CPI
160	2025/2/14	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2025年2月)
161	2025/2/14	コモディティ	25年1月WTI原油先物価格
162	2025/2/17	日本株	日本株需給(2月3日～2月7日)
163	2025/2/25	日本株	日本株需給(2月10日～2月14日)
164	2025/2/27	欧州政治	2025年2月ドイツ連邦議会選挙
165	2025/2/28	米国株, 日本株	エヌビディアの決算とマーケットへの影響 2025 4Q
166	2025/2/28	豪州経済	25年2月豪州概況
167	2025/3/3	日本株	日本株の2月セクター動向と3月見通し
168	2025/3/3	日本株	日本株需給(2月17日～2月21日)
169	2025/3/4	欧州経済	25年2月ユーロ圏物価動向
170	2025/3/4	米国経済, 米国株	2月ISM製造業景況指数
171	2025/3/7	半導体, 米国株	日本株需給(2月25日～2月28日)
172	2025/3/7	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
173	2025/3/12	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2025年3月)
174	2025/3/13	米国経済	2月米CPI
175	2025/3/14	日本株	日本株需給(3月3日～3月7日)
176	2025/3/19	米国株	2025年の米国株見通し(2025年3月号)
177	2025/3/21	米国経済	3月FOMC
178	2025/3/24	日本株	日本株需給(3月10日～3月14日)
179	2025/3/28	日本株	日本株需給(3月17日～3月21日)
180	2025/4/1	日本株	日本株3月セクター動向と4月見通し
181	2025/4/4	日本株	日本株需給(3月24日～3月28日)
182	2025/4/4	米国経済, 日本株, 米国株	トランプ関税の影響整理と株価見通し
183	2025/4/10	米国経済, 米国株	トランプ関税の影響整理と株価見通し 2
184	2025/4/11	日本株	日本株需給(3月31日～4月4日)
185	2025/4/11	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2025年4月)
186	2025/4/11	米国経済	3月米CPI
187	2025/4/15	米国経済, 日本株, 米国株	トランプ関税の影響整理と株価見通し 3
188	2025/4/15	コモディティ	25年3月WTI原油先物価格

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。